

平成18年2月17日  
総務省

「通信産業実態調査（設備投資調査）」(平成17年調査)の結果

- 通信産業（電気通信事業及び放送事業）の
  - ・平成16年度の設備投資実績見込額は、**約2.8兆円**。
  - ・平成17年度の設備投資計画額は、**約3.0兆円**。
- 民間放送事業の平成17年度計画額は、前年度比**36.1%増**の約2,034億円。

総務省は、この度、平成17年3月31日を調査基準日として実施した「通信産業実態調査（設備投資調査）」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。その概要は、別紙のとおりです。

- 通信産業実態調査（設備投資調査）について  
通信産業（電気通信事業、放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より実施。今回調査は、平成16年度末時点の設備投資額等を把握。

【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
電気通信事業	1,485	587	39.5
民間放送事業	495	364	73.5
ケーブルテレビ事業	344	237	68.9
インターネット附随サービス業	337	82	24.3
合 計	2,661	1,270	47.7

電気通信事業 : 登録電気通信事業者は全事業者（306社）。届出電気通信事業者は資本金3千万円以上の株式会社（1,179社）のみ。（注1）

民間放送事業 : 全事業者。

ケーブルテレビ事業 : 引込端子数1万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業（注2） : 業界名簿により把握した事業者。

注1 : 「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第125号）による改正後の電気通信事業法において、事業を申請する際の行政手続（登録・届出）により区分。

注2 : インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業。

連絡先 : 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室  
(担当 : 西垣課長補佐、田代統計企画係長)

電 話 : (代表) 03-5253-5111  
(内線) 5744  
(直通) 03-5253-5744  
(FAX) 03-5253-5721

## 1 通信産業における設備投資額

- 通信産業の平成16年度設備投資実績見込額は、前年度実績額比2.7%増の**2兆7,993億円**。
- 通信産業の平成17年度設備投資計画額は、前年度見込額比8.8%増の**3兆0,448億円**。

## 通信産業の事業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

区 分	15年度		16年度		17年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	27,263	0.2	<b>27,993</b>	2.7	<b>30,448</b>	8.8
電気通信事業	23,675	▲2.0	25,099	6.0	26,948	7.4
放送事業	3,588	17.2	2,894	▲19.3	3,500	20.9
民間放送事業	1,979	51.1	1,495	▲24.5	2,034	36.1
ケーブルテレビ事業	710	▲36.6	596	▲16.0	677	13.4
NHK	899	42.8	803	▲10.7	789	▲1.7
全産業	385,306	—	395,376	2.6	429,163	8.5

注1：NHKについては、NHK公表資料による。

注2：全産業については、「法人企業景気予測調査」（内閣府、財務省）による。なお、同調査は平成16年度より実施されているため、平成15年度における前年度比較は計測できない。

注3：各年度で回答のあった事業者についてのみ集計したものであるため、年度間の比較には注意を要する。

## 登録電気通信事業の設備投資額（再掲）

〔単位：億円、％〕

区 分	15年度		16年度		17年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
登録電気通信事業全体	22,110	2.1	23,937	8.3	26,269	9.7
長距離・国際系	2,938	15.2	4,227	43.8	5,114	21.0
衛星系	202	▲37.7	172	▲15.0	343	99.9
地域系	8,507	2.0	8,699	2.2	9,226	6.1
移動系	10,463	0.2	10,840	3.6	11,586	6.9
NTT（再掲）	16,330	5.3	17,186	5.2	17,219	0.2

注：NTTとは、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの4社をいう。

## インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

〔単位：億円、％〕

区 分	15年度		16年度		17年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	393	▲33.8	217	▲44.7	282	29.7

【参考】

産業別設備投資額

[単位：億円、%]

	15年度実績			16年度実績見込			17年度計画		
	金額	前年度	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	71,962	—	18.7	54,287	▲24.6	13.7	55,847	2.9	13.0
サービス業	41,859	—	10.9	36,248	▲13.4	9.2	35,828	▲1.2	8.3
<b>通信産業</b>	<b>27,263</b>	<b>—</b>	<b>7.1</b>	<b>27,993</b>	<b>2.7</b>	<b>7.1</b>	<b>30,448</b>	<b>8.8</b>	<b>7.1</b>
電気機械器具製造業	12,153	—	3.2	12,424	2.2	3.1	12,851	3.4	3.0
電気・ガス・水道業	25,040	—	6.5	19,557	▲21.8	5.0	23,458	19.8	5.5
金融・保険業	8,868	—	2.3	7,126	▲19.6	1.8	8,398	17.9	2.0
運輸業	28,009	—	7.3	26,895	▲4.0	6.8	28,279	5.1	6.6
不動産業	19,811	—	5.1	28,282	42.8	7.2	43,596	54.1	10.2
小売業	24,273	—	6.3	27,126	11.8	6.9	23,775	▲12.4	5.5
自動車・同附属部品製造業	17,368	—	4.5	20,834	20.0	5.3	26,775	28.5	6.2
化学工業	12,804	—	3.3	14,577	13.8	3.7	15,269	4.7	3.6
食料品製造業	11,863	—	3.1	14,375	21.2	3.6	11,901	▲17.2	2.8
卸売業	12,639	—	3.3	18,066	42.9	4.6	17,151	▲5.1	4.0
<b>全産業</b>	<b>385,306</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>395,376</b>	<b>2.6</b>	<b>—</b>	<b>429,163</b>	<b>8.5</b>	<b>—</b>

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業景気予測調査(内閣府、財務省)」における主な産業を例示。  
(設備投資額は、通信産業基本調査と同様に、土地の購入費を含む。)

なお、同調査は平成16年度より実施されているため、平成15年度における前年度比較は計測できない。また、サービス業とはリース業を除いたサービス業を指す。

2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各産業の設備投資額の割合である。

【参考】平成14年度－17年度各調査とも回答した事業者の調査結果

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	14年度	15年度		16年度		17年度	
	実績額	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	年度比
通信産業全体	24,290	25,629	5.5	26,750	4.4	29,339	9.7
電気通信事業	21,721	22,366	3.0	24,169	8.1	26,255	8.6
放送事業	2,569	3,263	27.0	2,582	▲20.9	3,084	19.5
民間放送事業	1,194	1,867	56.3	1,353	▲27.5	1,820	34.5
ケーブルテレビ事業	745	498	▲33.2	426	▲14.5	475	11.6
NHK	629	899	42.8	803	▲10.7	789	▲1.7

注：NHKについては、NHK公表資料による。

登録電気通信事業の設備投資額（再掲）

[単位：億円、%]

区 分	14年度	15年度		16年度		17年度	
	実績額	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
登録電気通信事業全体	21,052	21,682	3.0	23,613	8.9	25,687	8.8
長距離・国際系	2,498	2,937	17.5	4,221	43.7	5,113	21.1
衛星系	324	202	▲37.7	172	▲15.0	343	99.9
地域系	7,923	8,287	4.6	8,380	1.1	8,645	3.2
移動系	10,307	10,257	▲0.5	10,840	5.7	11,586	6.9
NTT（再掲）	15,514	16,330	5.3	17,186	5.2	17,219	0.2

注：NTTとは、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの4社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

[単位：億円、%]

区 分	14年度	15年度		16年度		17年度	
	実績額	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	344	223	▲35.1	166	▲25.7	204	23.1

## 2 設備投資の目的

### ① 電気通信事業

- 「サービスエリアの拡大」や「研究開発」のための設備投資の比率が大きい
- 「デジタル化関連」の投資は、平成17年度計画額では46.7%と投資額全体の半分近くを占める。

電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績見込	17年度 計画
需要増に対処	67.8	63.1	66.9	67.2	68.8
うちサービスエリアの拡大	16.2	11.5	11.2	16.1	<b>15.3</b>
うち新サービスの開始	7.6	5.4	5.0	4.8	7.2
うち当該新規事業の開始	5.2	2.7	1.7	2.8	1.6
維持・補修	4.2	5.7	6.2	4.6	4.0
更新（老朽代替）	4.6	5.8	4.5	4.1	3.9
研究開発	5.5	8.3	5.3	7.6	<b>7.3</b>
合理化・省力化	9.1	8.4	8.3	7.4	6.8
安全・信頼性の向上	3.4	3.5	3.8	4.0	3.9
その他	5.7	5.2	5.0	5.1	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	49.2	42.6	45.5	44.1	<b>46.7</b>

### ② 民間放送事業

- 「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の約5割。
- 「デジタル化関連」の投資は、平成17年度計画では全体の48.4%まで拡大。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績見込	17年度 計画
需要増に対処	16.7	9.4	14.3	27.5	38.5
うちサービスエリアの拡大	0.6	0.5	0.2	0.9	2.8
うち新サービスの開始	5.0	5.8	11.5	13.7	25.1
うち当該新規事業の開始	10.3	0.4	1.6	5.8	7.2
番組制作力の向上	24.1	24.6	27.8	26.0	<b>23.3</b>
維持・補修	15.3	14.6	14.2	10.4	5.5
更新（老朽代替）	24.6	27.5	19.1	22.6	<b>23.6</b>
研究開発	0.6	0.3	0.7	0.4	0.8
合理化・省力化	4.6	4.7	3.1	2.0	1.5
安全・信頼性の向上	0.6	0.6	0.6	1.1	2.0
その他	13.5	18.3	20.2	10.0	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	15.8	32.3	25.6	33.3	<b>48.4</b>

### ③ ケーブルテレビ事業

- 「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が全体の約4割。
- 「デジタル化関連」の投資は、平成17年度計画では全体の約2割にまで拡大。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績見込	17年度 計画
需要増に対処	75.5	80.0	75.1	73.0	69.4
うちサービスエリアの拡大	46.0	57.8	47.1	49.0	<b>42.9</b>
うち新サービスの開始	6.5	7.7	5.7	5.1	9.9
うち当該新規事業の開始	1.8	0.2	2.1	0.9	0.6
番組制作力の向上	0.9	1.2	2.5	3.5	3.2
維持・補修	5.5	3.1	6.6	6.7	7.7
更新（老朽代替）	12.3	9.0	9.7	12.4	11.6
研究開発	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化・省力化	0.5	0.8	1.7	1.0	0.6
安全・信頼性の向上	1.5	1.4	0.7	0.8	1.9
その他	3.7	4.5	3.7	2.5	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	7.2	8.7	12.0	13.1	<b>19.9</b>

### ④ インターネット附随サービス業

- 「需要増に対処」が主たる投資目的。

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績見込	17年度 計画
需要増に対処	65.9	66.9	59.5	68.5	<b>68.2</b>
うちサービスエリアの拡大	18.1	27.0	23.5	24.0	25.3
うち新サービスの開始	17.5	16.0	15.7	12.9	11.8
うち当該新規事業の開始	12.0	7.1	14.8	17.1	9.2
維持・補修	5.2	1.1	3.2	5.6	6.8
更新（老朽代替）	11.7	4.5	3.2	7.0	5.5
研究開発	3.5	0.7	0.3	0.7	0.7
合理化・省力化	5.5	3.7	10.0	3.6	5.6
安全・信頼性の向上	2.7	1.5	1.8	1.6	3.2
その他	5.5	21.6	22.0	13.0	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	1.4	7.4	14.3	0.4	0.5